（様式３）

中小企業補助率の適用要件審査

１．中小企業補助率の適用を希望する申請企業名

|  |
| --- |
| 〇〇 |
|
|

２．申請法人は中小企業基本法第２条第１項の中小企業者に該当するか。

　該当する

|  |
| --- |
| 業種：　○○業  資本金：　○○円  従業員数（常勤）：　○○人 |
|
|

（参考：中小企業の定義　中小企業基本法第２条第１項）

※資本金又は従業員数のいずれかを満たす必要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種 | 資本金 | 従業員数（常勤） |
| 製造業、建設業、運輸業 | ３億円 | 300人 |
| 卸売業 | １億円 | 100人 |
| サービス業 | 5,000万円 | 100人 |
| 小売業 | 5,000万円 | 50人 |
| その他の業種（上記以外） | ３億円 | 300人 |

３．申請法人の１００％の株式を、資本金又は出資金が５億円以上の法人（中小企業を除く）が直接又は間接に保有していないか。

　保有していない

４．申請法人について、直近過去３年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えていないか。

　超えていない

５．申請法人は、事業の主たる課題の解決や、事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる部分について、委託・外注を行っていないか。

　行っていない

|  |
| --- |
| 本事業における主要な業務（事業の主たる課題の解決や、事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる部分）： |

６．履行体制図

|  |
| --- |
| 【例】  □□株式会社  △△株式会社  ○○株式会社  未定  株式会社○○（提案者）  株式会社○○（提案者） |

|  |
| --- |
| 申請法人、外注・再委託先企業それぞれの役割：  外注・再委託が必要な理由：  事業費総額に対する大企業への外注・再委託費割合：　〇％　※原則50％以下 |